

MIZUHO IR Select -FinTech-

Digital Innovation・“みずほ”の取り組み

2017年8月10日

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

表記の取扱い

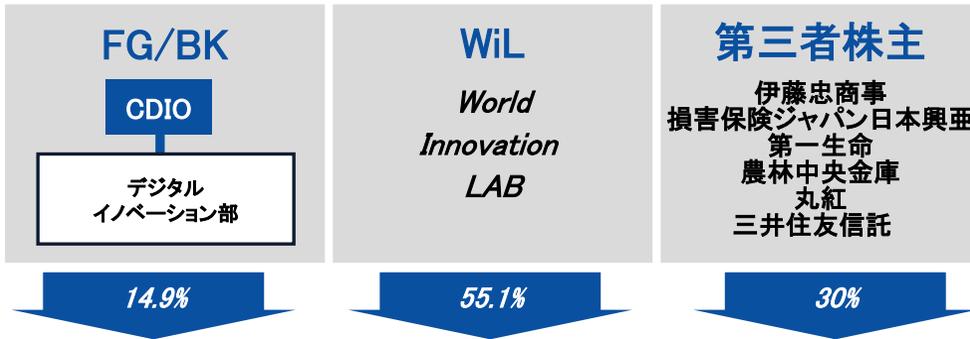
グループ会社の略称等：みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)

新合併会社の設立

(株)Blue Lab

インキュベーター企業

株式会社 Blue Lab の 設立 Business Model Incubator 企業



株式会社 Blue Lab

社長 = CDIO

WiL スタッフ

- ① デジタルイノベーション部 出向・兼務
- ② みずほ第一FT・産業調査部他 出向・兼務
- ③ 他社スタッフ 出向・兼務
- ④ ベンチャー、スタートアップ

金融

農業

旅行

Venture

BK等

WiL

Venture

農業法人

BK等

WiL

Venture

旅行会社

BK等

WiL

Blue Lab の 役割期待

金融関連に限定せず、あらゆる産業・業種に視野を拡げ、新たなテクノロジーを活用し、次世代のビジネスモデルを創造。目指すべき姿は、“本邦最強のインキュベーター企業”

基本コンセプト

1. オープンイノベーション

内外異業種、他行との“協業”・“協働”は柔軟に対応
- ビジネスモデル開発フェーズ、事業化フェーズ 共

2. プラットフォーム

全ての参加者の利益に供する座組みを構築
- 必ずしも、みずほ単体に対する裨益に拘泥しない

3. ビジネス化オリエンティッド

FY2020を目処に、新たな付加価値を1,000億円創造

4. グローバルフォーマット

拠点は、東京とシリコンバレー

5. ガバナンス・マネジメント

シリコンバレー ベンチャー企業 の ビジネススタイルを踏襲

(出所)みずほフィナンシャルグループ デジタルイノベーション部作成

孵化機・ひよこ・親鳥

①Incubator 企業: 孵化機



②事業化: ひよこ誕生

③収益化: 親鳥に成長

MB(大企業)によるベンチャービジネスへの挑戦

■顧客基盤

- 2,400万個人口座
⇒事業化に向けてのスケールメリット
- 大企業、中堅企業取引の層の厚さ
⇒事業化ニーズ・シーズの塊

■ブランド・信用力

- みずほコイン>山田コイン

■資本力

- ベンチャーキャピタルの助力不要

■金融知見、産業知見、人材

競争に勝てるのか

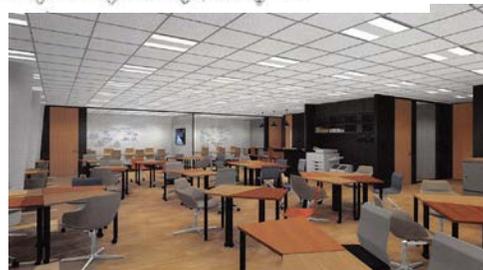
競争に負けるのか

■「退路」を絶って、「本気」になれるか

新会社概要

項目	概要
社名	株式会社 Blue Lab
本社	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー ※ WiL のシリコンバレーオフィスも活用予定
設立時期	17年6月30日、17年8月半ばより、本格稼働予定
資本金	最大1,000万円 ※発行予定株式総数1,000株
役員構成	<p>代取社長：山田 大介 【FG/BK 常務執行役員兼CDIO兼務】</p> <p>取締役3名：伊佐山 元 【WiL 代表】阿久津 哲也【FG/BK戦略企画部長】阿部 展久【FG/BKデジタルイノベーション部長】</p> <p>監査役：久保田 雅也【WiL パートナー】</p>
株主構成	<p>WiLx 【WiLの日本法人】:55.1%</p> <p>みずほ銀行:14.9%</p> <p>その他株主:合計30%</p> <p>－ その他株主は、以下の通り(各社5%)</p> <p>伊藤忠商事、損害保険ジャパン日本興亜、第一生命、農林中央金庫、丸紅、三井住友信託</p>
事業内容	<p>銀行法に基づく金融関連業務の範囲内</p> <p>・コンサルティング業務、金融・経済の調査・研究業務、ベンチャーキャピタル業務、データ処理業務 等</p>
従業員構成	<p>・設立当初は、FGのCDIO、及びデジタルイノベーション部専担者【約30名、他社からのトレーニー含む】</p> <p>・WiLからの兼務者【数名】</p> <p>・他株主や外部からの採用も検討</p>

(ご参考)新会社オフィススペース(愛宕グリーンヒルズMORIタワー)



(所在地MAP)※地下鉄神谷町駅、もしくは御成門駅からそれぞれ徒歩約3分



プレスリリース

2017年7月10日

株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社みずほ銀行
WiL LLC.

【FinTech】新たな事業創出を目的とする合併会社設立について

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：佐藤 康博）傘下の株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治）とWiL LLC.（代表者：伊佐山 元、以下、グループを総称して「WiLグループ」）は、新たな事業創出を目的として、株式会社Blue Lab（代表取締役社長：山田 大介、以下「Blue Lab」）を設立しましたのでお知らせします。

なお、設立に際しては以下記載の株主にも参画をいただき、各株主の事業領域における多様な先進技術も活用した事業創出も狙いとしています。

具体的には、海外も含めた決済プラットフォーム構築、人工知能やビッグデータを活用した事務作業自動化のためのソフトウェア開発、サプライチェーンマネジメントやトレードファイナンスにおける業務効率化を目的としたブロックチェーンの商用化といったFinTech領域のみならず、各株主の事業領域をはじめとするIoT全般を対象として、次世代のビジネスモデル創造・事業化を進めていきます。

今後も<みずほ>は、新たな技術の活用に積極的に取り組み、お客さまへのよりよいサービスの提供を目指していきます。

【Blue Labの概要】

商号	株式会社Blue Lab（英語表記：Blue Lab CO., LTD.）
資本金	1,000万円（うち資本準備金500万円）
本店所在地	東京都港区愛宕2-5-1
代表者	代表取締役社長 山田 大介
株主構成	WiLグループ※：100%（7月10日時点） ※WiLグループが一旦100%出資で設立。その後、速やかに株式会社みずほ銀行、伊藤忠商事株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、第一生命保険株式会社、農林中央金庫、丸紅株式会社、三井住友信託銀行株式会社へWiLグループ保有の一部株式の譲渡を行う予定（2017年7月中目処）
機関設計	取締役会設置会社
設立日	2017年6月30日
事業開始	2017年8月予定

以上

ビジネスモデル創造は、要素技術の組み合わせ

Cloud

Big Data

Internet

Block Chain

Algorithm

要素技術
の組合せ



要素技術
の組合せ

20 の 卵

#	Pipeline	#	Pipeline
1	ブロックチェーン：トレードファイナンス	11	電子認証・電子契約によるペーパーレス化
2	電子マネー	12	ミドル・バック業務の集約
3	海外 "to C" 電子マネー	13	KYC/AML/不正検知
4	アルゴリズムトレーディング	14	営業日誌分析の活用
5	与信スコアリングモデル	15	VR(仮想現実)の活用
6	新規顧客向けオートローン	16	各種オープンAPIの活用
7	海外割賦販売金融	17	AIを活用したデジタルバンク
8	海外マイクロファイナンス	18	民泊プロジェクト
9	異業種間データ活用	19	ウォレット保険販売
10	コミュニケーション手法高度化	20	農業・物流・金融の融合

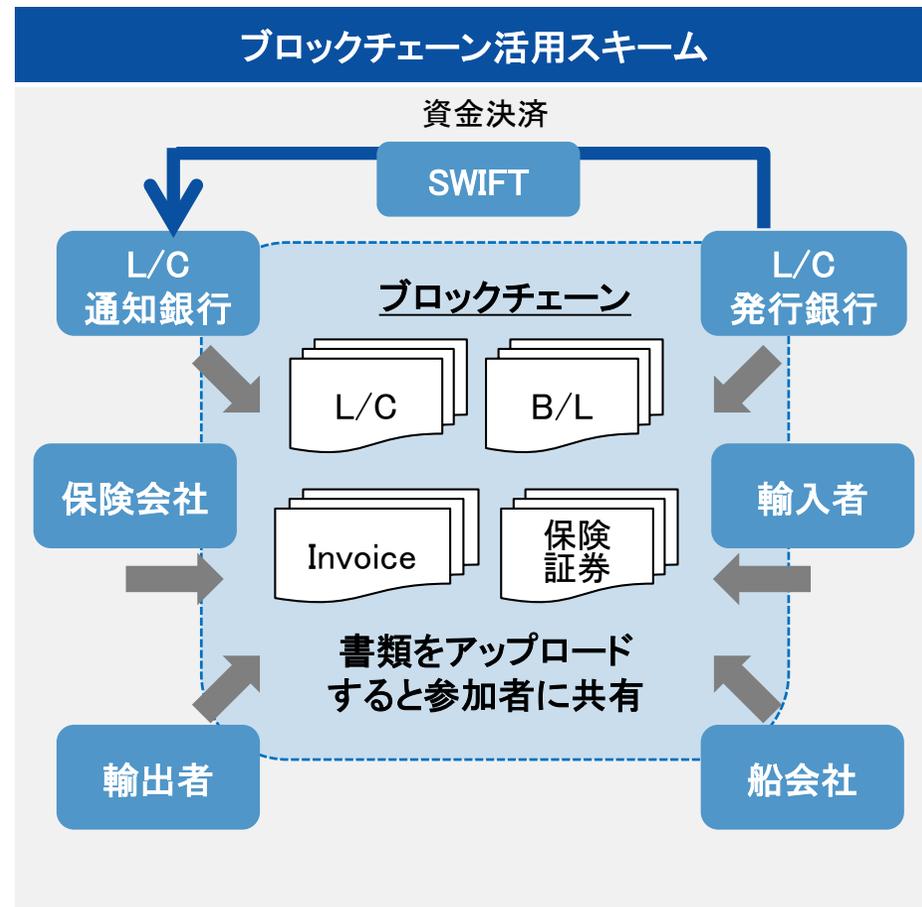
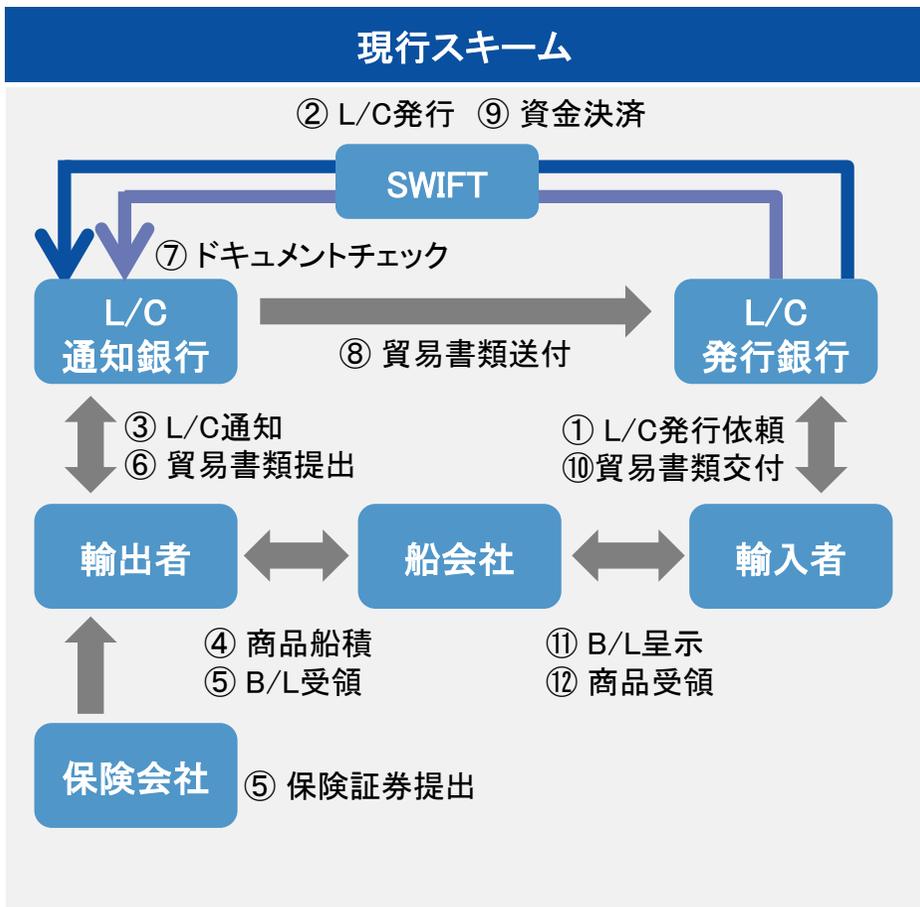
Pipeline

1

ブロックチェーン：トレードファイナンス

ブロックチェーン：トレードファイナンス

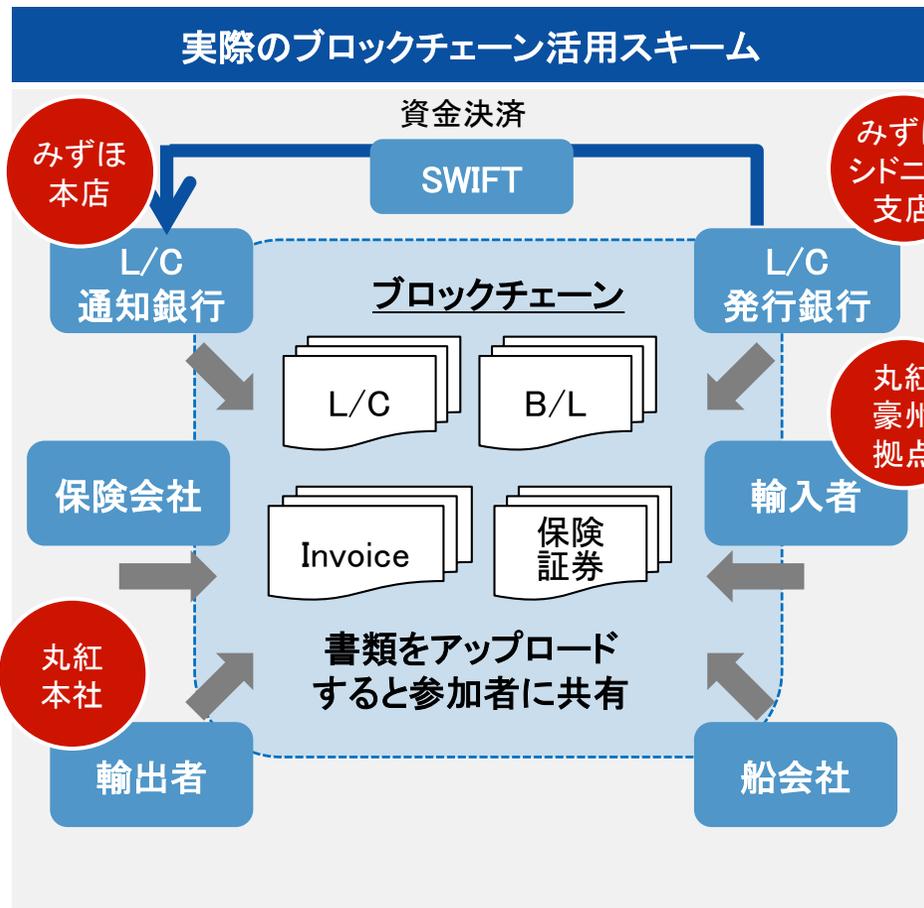
現行では関係者間での書類の受渡しに時間を要していたものを全関係者で書類を共有することで、時間の短縮だけでなく、事務作業の効率化・固定費の削減の可能性が見込める



パイロットとなった実取引

2017年7月6日に、リアル取引(≠実証実験)を、実行

— 世界第1号 案件



- | | | |
|----|-----------|--------------|
| 1 | 輸出者 | 丸紅本社 |
| 2 | 輸入者 | 丸紅豪州社 |
| 3 | 保険会社 | 損害保険ジャパン日本興亜 |
| 4 | 船会社 | - |
| 5 | LC発行銀行 | みずほ銀行 |
| 6 | LC通知銀行 | みずほ銀行シドニー支店 |
| 7 | 輸出金額 | 最大USD4mil |
| 8 | 実施時期 | 2017年6月末 |
| 9 | プラットフォーム① | Fabric (IBM) |
| 10 | プラットフォーム② | Corda(R3) |

プレスリリース

2017年7月7日

[今回の取引図]

株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社みずほ銀行
丸紅株式会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社

【FinTech】ブロックチェーン/DLTを活用した実貿易取引の完了について ～総合商社・損害保険会社との協働による取り組み～

株式会社みずほフィナンシャルグループ（執行役社長：佐藤 康博）、株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治）、丸紅株式会社（代表者：國分 文也）、損害保険ジャパン日本興亜株式会社（代表取締役社長：西澤 敬二）は、2017年7月6日にブロックチェーン/DLT（※1）を活用した豪州・日本間での実貿易取引を完了しました。

貿易取引では、数多くの関係者の間で、原産国や商品明細等の取引ごとに異なる情報の伝達が必要となります。そのため、情報が多岐にわたることにより電子化が進まず、未だに数多くの書面を利用しており、世界全体で多大な事務作業・コストを費やしている状況です。

今回の取り組みでは、豪州と日本との間での貿易取引において、信用状発行から貿易書類受け渡しまでの業務を、ブロックチェーン/DLT技術を利用したアプリケーション上でを行い、取引を完了しました。その結果、貿易取引でブロックチェーン/DLTを利用することに関して、以下の効果・課題を確認しました。

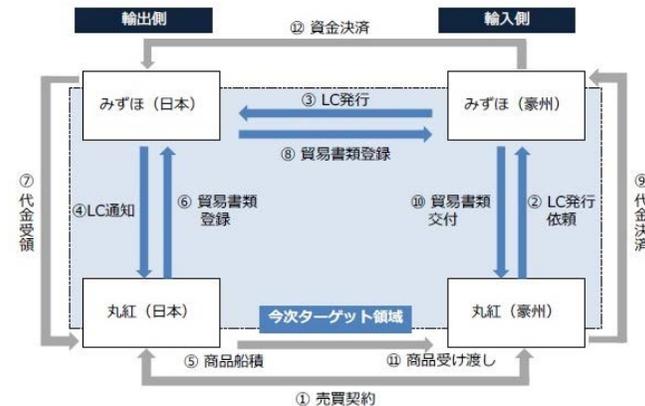
[効果]

- 貿易書類受け渡しにかかる時間の短縮化。
- 従来、数日を要していた受け渡しを2時間で実現
- 貿易書類電子化による、書面発行と郵送に掛かる時間・人件費等コスト削減。関係者全員に取引状況が共有されることで、取引状況の「見える化」実現。

[課題]

- ブロックチェーン/DLTに参加していない関係者がいる場合には、電子化した貿易書類の受け渡しができず、従来どおり書面に基づく取引が必要。
- 多種多様な貿易取引の情報伝達が可能となるように、ブロックチェーン/DLTにて共有する情報の国際標準を策定することが必要。

今回の実貿易取引をふまえ、<みずほ>は今後もブロックチェーン/DLTの本格的な商業利用に向けた検討を進め、先進的なサービス、お客さまへのよりよい金融サービスの提供を目指していきます。



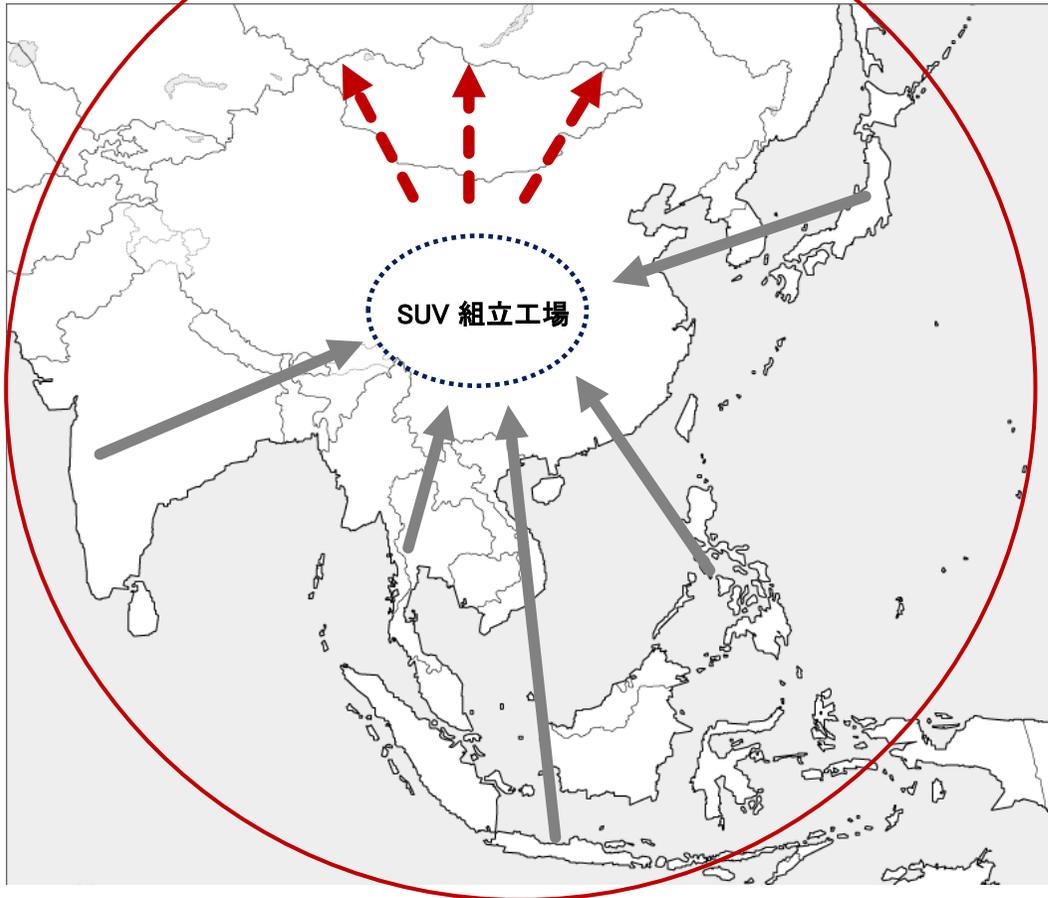
※1ブロックチェーン/DLT

ブロックチェーンおよび分散台帳技術（Distributed Ledger Technology）。信頼できる管理者が不在でも、参加者の合意形成ができる仕組みにより、取引が実現できる技術。取引の改ざんが事実上不可能であり、二重取引の防止や監査性に優れている等の特徴がある。資金決済分野、証券分野等のさまざまな金融業務への適用や、土地の登記記録への適用等、幅広い分野での活用が期待されている。

以上

Supply Chain Box (サプライチェーンボックス)

“SUV 製造”
Global Supply Chain イメージ



Global Supply Chain

≡ Trade Finance の集積



Block Chain でラッピング

⇒ 商品化：仮称 “Supply Chain Box”

- ・ 物流、金融の期間を短縮化
- ・ 在庫状況の「見える化」を実現



Supply Chain Box の I.P.

⇒ みずほ・SIer・スタートアップ等で共有



Supply Chain Box の 拡販

⇒ Global 製造業 (航空機、自動車、家電 等)

⇒ 他業種への展開 (ゼネコン ほか)

Pipeline

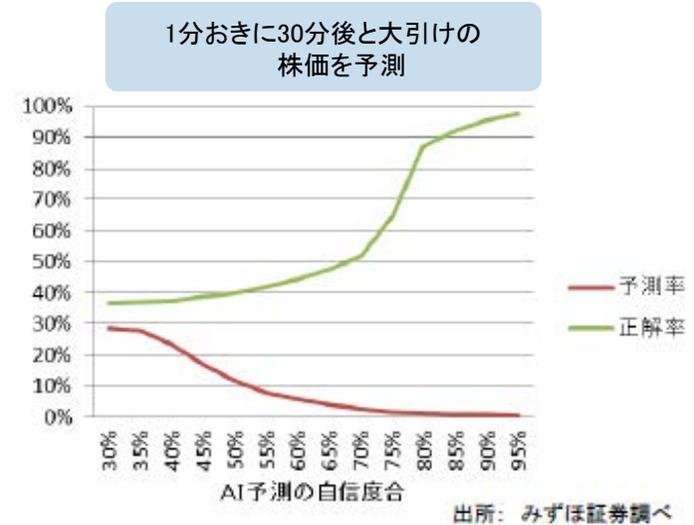
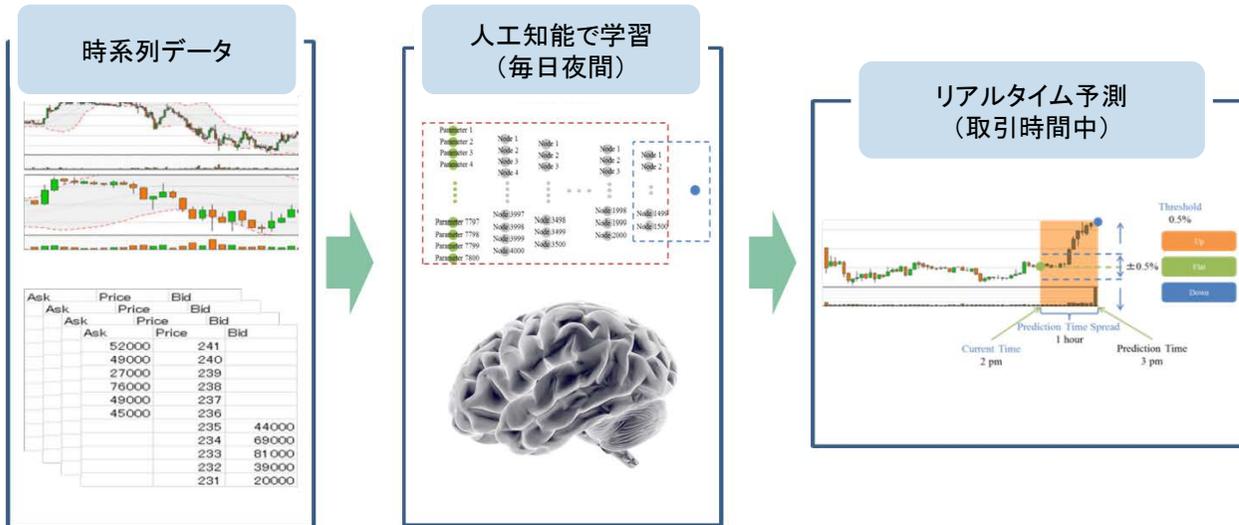
4

アルゴリズムトレーニング

アルゴリズムトレーディング

AI・Deep Learning を用いた、アルゴリズムトレード戦術の改善(株価のトレンド予測)を実施

* 海外特許出願準備中(国内特許出願済)



- ディープラーニングを用い、上昇/平衡/下落を予測
- 従来の統計モデルと異なり、より複雑な株式市場の特徴を発見
- 学習過程で多量の過去データを収集し、予測モデルの微調整を繰り返す
- 日々学習することによって、相場の変化に追従
- 上昇/平衡/下落を分類する閾値「0.2%」、予測対象期間「30分」は、十分シミュレーションを行った上での最適な値を適応



東京大学松尾研究室との協業・契約スキーム

- ・ 目的は**国際為替の「マーケットメイク」及び「トレーディング」**におけるAIを活用した高精度なアルゴリズムの共同開発。
- ・ 成果報酬でやりたい(松尾先生)。東大では成果報酬型の契約が難しいため、松尾先生がCAOのIGPI BAIを絡めた3社契約。
- ・ 契約の日付は初回コンタクト(16/9/14)に遡って締結し、データはマスキングして受け渡しを実施。
- ・ 時間軸としては17年度をメドに第1弾のAI実装を目指し、その後年1回で契約の更新を行いAIの精度を上げていく。

MIZUHO

FG デジタルイノベーション部
BK 国際為替部
BK 市場開発部

共同開発



松尾研究室
学術支援職員
松尾研究室学生

報酬支払い
(成果報酬)

給料支払い

松尾 豊 CAO (Chief Analytics Officer)



IGPI Business Analytics & Intelligence

東京大学で、人工知能(推論、機械学習、ディープラーニング)、自然言語処理、社会ネットワーク分析、ソーシャルメディア、ウェブマイニング、ビジネスモデルの研究に従事。
国内では、人工知能学会を中心に、国際的には、WWW国際会議(International World Wide Web Conference)、米国人工知能学会等(AAAI)を中心に論文を発表。
WWWではウェブマイニング部門のトラックチェアを務める。現在は、ディープラーニングの研究に注力する一方、国内の企業と、データ分析を中心とする共同研究を行う。
東京大学大学院工学系研究科 総合研究機構(若手育成プログラム)ノ知の構造化センターノ技術経営戦略学専攻 准教授を経て、
東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 消費インテリジェンス寄付講座 代表、シンガポール国立大学(NUS) 客員准教授

プレスリリース

2017年6月30日
株式会社みずほ銀行

AIを活用した外国為替取引高度化の共同研究に着手

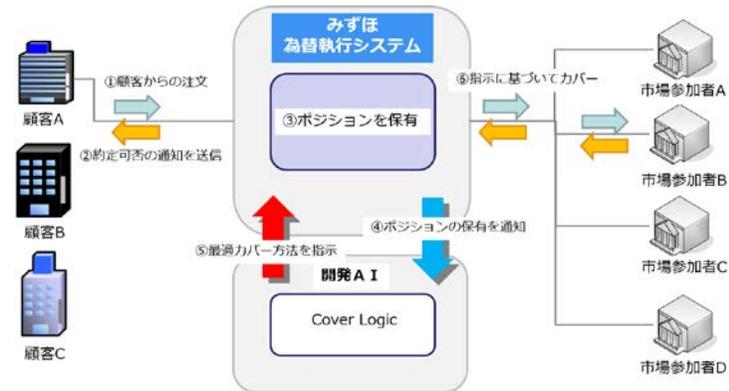
株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治）は、株式会社IGPIビジネスアナリティクス&インテリジェンス（代表取締役CEO：川上 登福、以下「BAI」）、および国立大学法人東京大学（総長：五神 真）大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻松尾豊准教授の研究グループ（以下「松尾研」）と、AIによる外国為替取引高度化に関する共同研究に着手します。

外国為替取引とは対顧客・対市場で、異なる通貨間の交換レートを約定し、定められた期日に当該通貨の交換を行う取引です。みずほ銀行では①顧客取引、②カバー取引、③自己勘定取引を行うために外国為替取引業務を行っています。

共同研究を通じて、当行はAIを活用した外国為替取引ビッグデータの分析によって外国為替取引執行を精緻化させ、取引の迅速化、取引ボリュームの増強、為替リスクの極小化と収益の極大化を目指します。さらに、従来ディーラーが主に行っていた取引をAIに代替させることによる、顧客への迅速で取引妙味のある交換レートの提示、効率的カバー取引を通して、健全で透明性の高い市場の発展に貢献します。

当行は、BAIや松尾研との産学連携を進めることにより、AIの研究と産業応用を推進し、FinTechによるグループ競争力の向上の取り組みをより一層加速化していきます。

【AIを活用した外国為替取引】



以上

■株式会社IGPIビジネスアナリティクス&インテリジェンス 会社概要
社名 株式会社IGPIビジネスアナリティクス&インテリジェンス
URL <http://www.igpi-bai.co.jp/>

所在地 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号グラントウキョウサウスタワー17階
設立 2015年7月27日

資本金 1,000万円

代表者 代表取締役CEO 川上登福

事業内容 企業の保有するデータの解析・戦略的活用支援、AIを活用した事業創造・事業変革支援、ビッグデータ・AIに関するスタートアップベンチャー支援

■東京大学大学院工学部技術経営戦略学専攻 松尾豊研究室 研究室概要
URL <http://weblab.t.u-tokyo.ac.jp/>

代表教員 特任准教授 松尾豊

研究内容 ディープラーニングを軸とする人工知能技術、ウェブ工学、ビジネスモデルの研究を実施。基礎研究から社会実装まで一気通貫で行うことを特徴とする。

Pipeline

11

電子認証・電子契約によるペーパーレス化

銀行の契約書類作成手続き

【現状の契約書類作成手続き】

- 契約内容合意
- 契約書類作成
 - ・本人確認(印鑑証明書、登記簿謄本)
 - ・署名手続き
 - ・契約書デリバリー実務
 - ・ファイル、保管
 - ・業務監査対応 等

【課題・問題点】

- 精緻であり、高い信頼
- 一方で、
- 昭和時代の**伝統的 Due Process**を承継
 - ・1980年代(CDIO入行のS59)以来、略不変
- 堅確であるが、**多大な事務処理体力**
- 駅前一等地に**膨大なファイルスペース**
- ⇒ 業務効率化、スペースコスト大幅削減の余地

みずほ試算

・人件費: 25億円 = 500万円/人 x 500人

・倉庫費用: 7億円 ・オフィス賃料: 50億円

削減可能範囲: 50%

契約書事務にかかる年間コスト削減: **41億円** (推計)

電子認証・契約システムのプラットフォーム展開



みずほの契約書作成・保管プロセスの大転換に挑戦！

《現物》⇒《ペーパーレス》・《電子認証》・《電子契約》

汎用的な
業務プロセス構築が
必須要件

(×)みずほの Due Process ⇒ ペーパーレス・電子認証・契約システムの構築

(○)汎用的なペーパーレス・電子認証・契約システム⇒みずほの Due Process 変更



ペーパーレス・電子認証・契約 Platform の構築

Platform の I.P. は、みずほとベンダー企業が共有

ペーパーレス・電子認証・契約 Platform をあらゆる金融機関に展開

みずほブランド効果を期待

Pipeline

18

民泊プロジェクト

Airbnbとは

概要

- 2008年にサンフランシスコでスタートした、家や個室を1泊から貸し借りできるマッチングサイト。
- 自分の家の空いている部屋に、有料で誰かを泊めたい人と、泊まりたい人を結びつける。
- 世界191カ国、6万5000都市で展開。
- 通算ゲスト数 1.5億人
- 出張での利用を認めている会社は世界で25万社。

日本でのプレゼンス

- 宿泊者数(多くが訪日外国人): 370万人
- 訪日客のAirbnb利用率: 15%
- 物件数: 43,000物件
- 標準的なホスト年間収入額: 約100万円
- Airbnbがあったから日本に「滞在した」「滞在期間を増やした」と回答した利用者: 28%
- Airbnbを利用した訪日外国人の上位5ヶ国
⇒ 1位韓国、2位中国、3位アメリカ、4位香港、5位台湾
- 2016年の訪日外国人数
⇒ 1位中国、2位韓国、3位台湾、4位香港、5位アメリカ

Airbnb × みずほ × Blue Lab × みずほ取引先でできること

民泊アセットの発掘

鉄道会社	<ul style="list-style-type: none"> 無人駅駅舎を民泊アセットとして活用 乗務員当直体験を鉄道マニアに提供
広域 運輸会社	<ul style="list-style-type: none"> 社宅等を民泊アセットとして活用 高速道路周遊パスと駐車場完備の社宅を活用した旅体験の提供を検討
ガス会社	<ul style="list-style-type: none"> ガス漏れ対応のため、24時間かけつけサービスができる体制が整っており、ホスト向け物件管理代行サービスの提供を検討
ベンチャー 企業	<ul style="list-style-type: none"> 数百に及ぶ寺へのネットワークを生かし、宿泊体験としての寺を開拓できないか検討。
	<ul style="list-style-type: none"> 民泊リノベーション資金の提供 :水周り、家具、スマートキー他

新しいマッチングビジネス展開

Airbnbのノウハウとみずほ顧客基盤の組合せ

	マッチングビジネス	概要
①	子育てシェア	顔見知り同士で子供の送迎や託児を頼りあうネットワークの構築
②	ペットシッター	ペットを預けたい飼い主とペット愛好家ホストをマッチング
③	部活動支援	甲子園経験者が野球部顧問に ・教員の負担軽減に寄与
④	買い物代行	自分の買い物のついでに誰かのものも
⑤	ふるさとの墓掃除	遠く離れた故郷の定期的なお墓掃除を、地元の代行者に委託
⑥	草刈・雪かき	高齢者と若者
⑦	ひきこもりケア	退職後の小学校教諭によるケア ・アクティブシニア

プレスリリース

2017年7月25日
株式会社Blue Lab
株式会社みずほ銀行
Airbnb

住宅宿泊事業の普及および観光需要創出を目的とする 業務提携契約の締結について

旅行業界、不動産業界、保険、サービス業界等と周辺ビジネスを創出し、
さらなる地域経済の活性化を目指す

株式会社Blue Lab（代表取締役社長：山田 大介、以下「Blue Lab」）、株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」、Airbnb（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ、以下「Airbnb」）は、住宅宿泊事業の普及・拡大や観光需要のさらなる創出を目指すことを目的とした業務提携契約を締結しました。邦銀がAirbnbと連携するのは初めてです。

なお、Blue Labは、<みずほ>が事業会社やベンチャーキャピタル等とともに、多様な先進技術を活用し、次世代のビジネスモデル創造・事業化を目指して設立した会社です。

住宅宿泊事業法※の成立等を契機として、宿泊施設の増加や利用者の裾野拡大が見込まれています。また、宿泊施設の充実による地域への滞在日数がふえることにより、地域経済の活性化も期待されています。

Blue Lab、みずほ銀行、Airbnbの3社は、今回締結した契約に基づき、Airbnbが持つ住宅宿泊事業や旅行に関する知見と、Blue Labの事業創出支援機能の支援の下、<みずほ>の幅広い顧客基盤を活かして、住宅宿泊事業と親和性の高い事業者にも参入を促し、宿泊施設供給、新たな旅行体験の形成、損害保険等の周辺ビジネスを創出することを目指しています。さらに、<みずほ>は、宿泊施設オーナーや周辺サービスを開始する事業者への投融資を提供することを展望しています。まずは、今年度内を目処に枠組みを固め、来年度から、サービスをリリースすることを予定しています。将来的には、日本における「新しいシェアリングサービス」の開発・促進も含め検討し、本提携の取組みを加速させるほかの事業者との新しい連携も視野に、観光需要のさらなる拡大に加え、それともなう地方経済の活性化を目指します。

（※）住宅宿泊事業法（平成29年法律第57号）
政府は、平成27年6月30日「規制改革実施計画」（閣議決定）以降、インターネットを通じ宿泊者を募集する一般住宅、別荘等を活用した住宅宿泊事業を念頭に、旅館業法の規制緩和を進めてきました。本年6月に可決・公布された「住宅宿泊事業法」は、適正な運営確保と国内外からの観光旅客の宿泊需要に的確に対応して来訪および滞在を促進する目的（第1条）のもと、都道府県知事への届出等を要件として、旅館業法（許可制）を適用除外としています。



【本件に関するお問い合わせ先】

みずほ銀行 コーポレート・コミュニケーション部 TEL: 03-5252-6574

Airbnb PR事務局 平位・橋本・出元・藤沢 TEL: 03-4580-9105 Mail: airbnb-pr@ml.prap.co.jp

以上